



平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月12日

上場会社名 **株式会社 商船三井** 上場取引所 東、大、名、福、札
 コード番号 9104 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.mol.co.jp/ir-j/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 芦田 昭充
 問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 奥田 正 TEL (03) 3587 - 7438
 決算取締役会開催日 平成17年5月12日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成17年6月24日 定時株主総会開催日 平成17年6月23日
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	943,002	19.1	141,886	90.9	145,723	83.9
16年3月期	791,776	13.3	74,309	159.8	79,225	183.0

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	76,987 89.6	64 10	64 02	33.6	23.9	15.5
16年3月期	40,601 386.3	33 73	33 63	22.8	13.6	10.0

(注) 期中平均株式数 17年3月期 1,198,586,927株 16年3月期 1,199,635,273株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	株主資本 配当率 %
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年3月期	16 00	7 50	8 50	19,155	25.0	7.4
16年3月期	11 00	4 00	7 00	13,190	32.6	6.6

(注) 17年3月期期末配当金の内訳 普通配当 8.5円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	615,745	257,955	41.9	215 66
16年3月期	602,864	199,639	33.1	166 41

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 1,195,388,101株 16年3月期 1,198,917,280株
 期末自己株式数 17年3月期 10,022,344株 16年3月期 6,493,165株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
					中間		期末
					円 銭	円 銭	
中間期	480,000	64,000	66,000	41,000	9.00	-	-
通期	970,000	135,000	142,000	87,000	-	9.00	18.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 72円 64銭

上記の予想には、本資料発表日現在の将来に対する予測が含まれております。世界経済・為替変動等に係るリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	260,927	42.4	237,856	39.4	23,071
現金及び預金	14,742		12,756		1,986
営業未収金	97,816		84,117		13,699
短期貸付	56,939		52,054		4,885
立替金	5,556		4,761		795
貯蔵品	11,975		10,165		1,810
繰延及び前払費用	52,199		55,083		2,884
代理店債権	8,645		4,672		3,973
繰延税金資産	5,434		5,115		319
その他流動資産	9,206		11,351		2,145
貸倒引当金	1,589		2,221		632
固 定 資 産	354,818	57.6	365,007	60.6	10,189
(有形固定資産)	(124,950)	(20.3)	(173,552)	(28.8)	(48,602)
船舶	86,029		97,564		11,535
建物	14,956		20,196		5,240
構築物	681		626		55
車両運搬具	129		149		20
器具及び備品	548		511		37
土地	21,896		54,149		32,253
建設仮勘定	-		71		71
その他有形固定資産	707		282		425
(無形固定資産)	(5,438)	(0.9)	(5,976)	(1.0)	(538)
無形固定資産	5,438		5,976		538
(投資その他の資産)	(224,428)	(36.4)	(185,479)	(30.8)	(38,949)
投資有価証券	70,457		66,923		3,534
関係会社株	119,674		88,487		31,187
長期貸付	25,692		15,807		9,885
長期前払費用	109		127		18
その他投資	16,198		25,902		9,704
貸倒引当金	7,703		11,769		4,066
資 産 合 計	615,745	100.0	602,864	100.0	12,881

主な貸借対照表注記事項

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	215,012百万円	213,544百万円
2. 偶発債務		
保証債務等	406,124百万円	359,085百万円
連帯債務のうち他の連帯債務者負担額	52,937百万円	62,291百万円
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	29,400百万円	-

科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	287,028	46.6	271,172	45.0	15,856
営 業 未 払 金	82,182		64,880		17,302
短 期 借 入 金	57,403		68,382		10,979
未 払 金	452		590		138
未 払 法 人 税 等	33,257		28,150		5,107
未 払 費 用	1,498		1,726		228
前 受 金	60,482		57,469		3,013
代 理 店 債 務 金	6,979		10,186		3,207
賞 与 引 当 金	3,347		2,908		439
日 本 国 際 博 覧 会 出 展 引 当 金	24		-		24
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	31,000		29,000		2,000
そ の 他 流 動 負 債	10,400		7,878		2,522
固 定 負 債	70,761	11.5	132,051	21.9	61,290
社 債	1,000		31,000		30,000
長 期 借 入 金	50,811		79,376		28,565
繰 延 税 金 負 債	9,204		8,669		535
退 職 給 付 引 当 金	1,027		1,384		357
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	716		599		117
日 本 国 際 博 覧 会 出 展 引 当 金	-		12		12
そ の 他 固 定 負 債	8,001		11,010		3,009
負 債 合 計	357,789	58.1	403,224	66.9	45,435
(資本の部)					
資 本 金	64,915	10.5	64,915	10.8	-
資 本 剰 余 金	43,886	7.1	43,890	7.3	3
資 本 準 備 金	43,886		43,886		-
そ の 他 資 本 剰 余 金	-		3		3
利 益 剰 余 金	132,185	21.5	72,809	12.1	59,376
利 益 準 備 金	8,527		8,527		-
特 別 償 却 準 備 金	3,650		5,492		1,842
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	2		2		0
圧 縮 記 帳 積 立 金	846		863		17
別 途 積 立 金	5,630		5,630		-
当 期 未 処 分 利 益	113,528		52,293		61,235
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	21,831	3.6	20,131	3.3	1,700
自 己 株 式	4,863	0.8	2,107	0.4	2,756
資 本 合 計	257,955	41.9	199,639	33.1	58,316
負 債 及 び 資 本 合 計	615,745	100.0	602,864	100.0	12,881

(2) 損益計算書

科 目	当 期		前 期		増減金額	増減率
	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
営業収益						
海運業収益						
運賃	708,666		581,479		127,187	21.9
船賃	208,484		186,573		21,911	11.7
その他海運業収益	23,188		20,762		2,426	11.7
計	940,339	99.7	788,815	99.6	151,524	19.2
その他事業収益	2,662	0.3	2,960	0.4	298	10.1
営業収益計	943,002	100.0	791,776	100.0	151,226	19.1
営業費用						
海運業費用						
運賃	318,891		294,589		24,302	8.2
船賃	18,576		21,042		2,466	11.7
借入	381,413		331,852		49,561	14.9
その他海運業費用	54,121		43,667		10,454	23.9
計	773,003	82.0	691,152	87.3	81,851	11.8
その他事業費用	1,396	0.2	1,362	0.2	34	2.5
一般管理費	26,715	2.8	24,952	3.1	1,763	7.1
営業費用計	801,115	85.0	717,467	90.6	83,648	11.7
営業利益	141,886	15.0	74,309	9.4	67,577	90.9
営業外収益						
受取利息及び配当金	8,862		8,858		4	0.0
その他営業外収益	2,302		4,881		2,579	52.8
営業外収益計	11,164	1.2	13,740	1.7	2,576	18.7
営業外費用						
支払利息	5,666		7,023		1,357	19.3
その他営業外費用	1,661		1,800		139	7.7
営業外費用計	7,327	0.7	8,823	1.1	1,496	17.0
経常利益	145,723	15.5	79,225	10.0	66,498	83.9
特別利益						
固定資産売却益	101		1,024		923	
投資有価証券売却益	986		852		134	
関係会社株式売却益	-		44		44	
関係会社清算益	247		194		53	
備船解約金	-		2,000		2,000	
特別利益計	1,335	0.1	4,116	0.5	2,781	67.6
特別損失						
固定資産売却損	19,171		233		18,938	
固定資産除却損	362		39		323	
投資有価証券売却損	6		132		126	
関係会社株式売却損	411		881		470	
投資有価証券評価損	98		283		185	
関係会社株式評価損	-		7,341		7,341	
関係会社整理損	600		1,995		1,395	
特別退職金	795		827		32	
貸倒引当金繰入	548		4,341		3,793	
役員退職慰労引当金繰入	-		907		907	
社債償還損	2,192		-		2,192	
特別損失計	24,187	2.6	16,983	2.1	7,204	42.4
税引前当期純利益	122,871	13.0	66,357	8.4	56,514	85.2
法人税、住民税及び事業税	46,687	5.0	31,367	4.0	15,320	48.8
法人税等調整額	803	0.1	5,610	0.7	4,807	85.7
当期純利益	76,987	8.1	40,601	5.1	36,386	89.6
前期繰越利益	45,628	4.8	16,489	2.1	29,139	176.7
自己株式処分差損	92	0.0	-	-	92	-
中間配当額	8,995	0.9	4,798	0.6	4,197	87.5
当期未処分利益	113,528	12.0	52,293	6.6	61,235	117.1

(3) 利益処分案

科 目	当 期	前 期	増減金額
	(自 平成16年4月 1日) (至 平成17年3月31日)	(自 平成15年4月 1日) (至 平成16年3月31日)	
	百万円	百万円	百万円
(当期末処分利益の処分)			
当 期 未 処 分 利 益	113,528	52,293	61,235
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	1,373	1,842	469
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額	2	0	2
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	16	16	-
合 計	114,920	54,152	60,768
これを次の通り処分します。			
配 当 金	10,160 (1株につき8.5円) 普通配当8.5円	8,392 (1株につき7円) (普通配当6円) (記念配当1円)	1,768
取 締 役 賞 与 金	162	132	30
次 期 繰 越 利 益	104,597	45,628	58,969
合 計	114,920	54,152	60,768
(その他資本剰余金の処分)			
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	3	3
これを次の通り処分します。			
そ の 他 資 本 剰 余 金 次 期 繰 越 額	-	3	3
合 計	-	3	3

(注)平成16年12月6日に8,995百万円(1株につき7.5円)の中間配当を実施した。

(4) 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券	時価法（売却原価は移動平均法により算定）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法
デリバティブ	時価法
たな卸資産	燃料油については移動平均法による原価法であり、その他船用品については個別法による原価法であります。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

船	船	定額法
建	物	定額法
その他の有形固定資産		定率法
無形固定資産		定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。

(会計処理の方法の変更)

「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成17年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適

用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。
これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は591百万円増加しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

日本国際博覧会出展引当金

日本国際博覧会の出展による支出に備えるため、支出見込額のうち当期末までに負担すべき部分を計上しております。

4. 海運業収益及び海運業費用の計上基準は航海完了基準によっております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等に関しては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
外貨建借入金	外貨建予定取引、外貨建関係会社株式
為替予約	外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金利息及び社債利息
商品先物	船舶燃料
運賃先物	運賃

ヘッジ方針

当社の内部規程である「市場リスク管理規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、個別案件ごとにヘッジ対象を明確にし、当該ヘッジ対象の為替変動リスク、金利変動リスク又は価格変動リスクをヘッジすることを目的として実施することとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、ヘッジ有効性判定を省略しております。

7. 支払利息につきましては原則として発生時に費用処理しておりますが、事業用の建設資産のうち、工事中より工事完成までの期間が長期にわたり且つ投資規模の大きい資産については、工事期間中に発生する支払利息を取得原価に算入しております。

8. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 追加情報

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割237百万円を一般管理費として処理しております。

(6) 有価証券関係

(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
当 期 (平成17年3月31日現在)			
子会社株式	25,513 百万円	50,598 百万円	25,084 百万円
関連会社株式	10,009 百万円	24,581 百万円	14,572 百万円
前 期 (平成16年3月31日現在)			
子会社株式	- 百万円	- 百万円	- 百万円
関連会社株式	7,831 百万円	39,896 百万円	32,065 百万円

(7) リース取引関係

項 目	当 期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)	前 期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)																																								
(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)																																								
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">減 償 累 計 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">償 却 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">48,493</td> <td style="text-align: right;">31,293</td> <td style="text-align: right;">17,199</td> <td></td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">68</td> <td style="text-align: right;">64</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">48,561</td> <td style="text-align: right;">31,357</td> <td style="text-align: right;">17,203</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 償 累 計 額 相 当 額	償 却 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	器 具 及 び 備 品	48,493	31,293	17,199		そ の 他	68	64	4		合 計	48,561	31,357	17,203		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">減 償 累 計 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">償 却 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">37,960</td> <td style="text-align: right;">26,180</td> <td style="text-align: right;">11,780</td> <td></td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">89</td> <td style="text-align: right;">75</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">38,050</td> <td style="text-align: right;">26,256</td> <td style="text-align: right;">11,793</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 償 累 計 額 相 当 額	償 却 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	器 具 及 び 備 品	37,960	26,180	11,780		そ の 他	89	75	13		合 計	38,050	26,256	11,793	
		取 得 価 額 相 当 額	減 償 累 計 額 相 当 額	償 却 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																					
	器 具 及 び 備 品	48,493	31,293	17,199																																						
	そ の 他	68	64	4																																						
	合 計	48,561	31,357	17,203																																						
		取 得 価 額 相 当 額	減 償 累 計 額 相 当 額	償 却 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																					
	器 具 及 び 備 品	37,960	26,180	11,780																																						
	そ の 他	89	75	13																																						
	合 計	38,050	26,256	11,793																																						
未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,199百万円 1年超 19,827百万円 合 計 24,027百万円	未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,887百万円 1年超 13,951百万円 合 計 17,838百万円																																									
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,787百万円 減価償却費相当額 5,480百万円 支払利息相当額 498百万円	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,651百万円 減価償却費相当額 3,951百万円 支払利息相当額 455百万円																																									
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、貸借対照表上の各科目の償却方法に準じ、定率法または定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、貸借対照表上の各科目の償却方法に準じ、定率法または定額法によっております。																																									
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																									
(2)オペレーティング・リース取引	未経過リース料	未経過リース料																																								
	1年内 2,976百万円	1年内 2,202百万円																																								
	1年超 17,479百万円	1年超 7,528百万円																																								
	合 計 20,455百万円	合 計 9,731百万円																																								

(8) 税効果会計関係

当 期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)	前 期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,952</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,255</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,305</td></tr> <tr><td>特定外国子会社留保所得</td><td style="text-align: right;">3,192</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損自己否認額</td><td style="text-align: right;">6,452</td></tr> <tr><td>上場株式評価損自己否認額</td><td style="text-align: right;">326</td></tr> <tr><td>非上場株式評価損自己否認額</td><td style="text-align: right;">515</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損自己否認額</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td>未納事業税</td><td style="text-align: right;">646</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,644</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">18,710</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,139</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">15,571</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,365</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">498</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">4,367</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">13,098</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">19,341</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">3,770</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	2,952	賞与引当金損金算入限度超過額	1,255	退職給付引当金損金不算入額	1,305	特定外国子会社留保所得	3,192	関係会社株式評価損自己否認額	6,452	上場株式評価損自己否認額	326	非上場株式評価損自己否認額	515	ゴルフ会員権評価損自己否認額	152	未納事業税	646	役員退職慰労引当金損金不算入額	268	その他	1,644	繰延税金資産小計	18,710	評価性引当額	3,139	繰延税金資産合計	15,571	繰延税金負債		特別償却準備金	1,365	圧縮記帳積立金	498	退職給付信託設定益	4,367	その他有価証券評価差額金	13,098	その他	10	繰延税金負債合計	19,341	繰延税金負債の純額	3,770	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,815</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,090</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,487</td></tr> <tr><td>特定外国子会社留保所得</td><td style="text-align: right;">3,782</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損自己否認額</td><td style="text-align: right;">6,781</td></tr> <tr><td>上場株式評価損自己否認額</td><td style="text-align: right;">327</td></tr> <tr><td>非上場株式評価損自己否認額</td><td style="text-align: right;">548</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損自己否認額</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>未納事業税</td><td style="text-align: right;">879</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,161</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">19,253</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,661</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">15,592</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">2,190</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">508</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">4,367</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,078</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">19,146</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">3,554</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	2,815	賞与引当金損金算入限度超過額	1,090	退職給付引当金損金不算入額	1,487	特定外国子会社留保所得	3,782	関係会社株式評価損自己否認額	6,781	上場株式評価損自己否認額	327	非上場株式評価損自己否認額	548	ゴルフ会員権評価損自己否認額	154	未納事業税	879	役員退職慰労引当金損金不算入額	224	その他	1,161	繰延税金資産小計	19,253	評価性引当額	3,661	繰延税金資産合計	15,592	繰延税金負債		特別償却準備金	2,190	圧縮記帳積立金	508	退職給付信託設定益	4,367	その他有価証券評価差額金	12,078	その他	1	繰延税金負債合計	19,146	繰延税金負債の純額	3,554
繰延税金資産																																																																																													
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,952																																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	1,255																																																																																												
退職給付引当金損金不算入額	1,305																																																																																												
特定外国子会社留保所得	3,192																																																																																												
関係会社株式評価損自己否認額	6,452																																																																																												
上場株式評価損自己否認額	326																																																																																												
非上場株式評価損自己否認額	515																																																																																												
ゴルフ会員権評価損自己否認額	152																																																																																												
未納事業税	646																																																																																												
役員退職慰労引当金損金不算入額	268																																																																																												
その他	1,644																																																																																												
繰延税金資産小計	18,710																																																																																												
評価性引当額	3,139																																																																																												
繰延税金資産合計	15,571																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
特別償却準備金	1,365																																																																																												
圧縮記帳積立金	498																																																																																												
退職給付信託設定益	4,367																																																																																												
その他有価証券評価差額金	13,098																																																																																												
その他	10																																																																																												
繰延税金負債合計	19,341																																																																																												
繰延税金負債の純額	3,770																																																																																												
繰延税金資産																																																																																													
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,815																																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	1,090																																																																																												
退職給付引当金損金不算入額	1,487																																																																																												
特定外国子会社留保所得	3,782																																																																																												
関係会社株式評価損自己否認額	6,781																																																																																												
上場株式評価損自己否認額	327																																																																																												
非上場株式評価損自己否認額	548																																																																																												
ゴルフ会員権評価損自己否認額	154																																																																																												
未納事業税	879																																																																																												
役員退職慰労引当金損金不算入額	224																																																																																												
その他	1,161																																																																																												
繰延税金資産小計	19,253																																																																																												
評価性引当額	3,661																																																																																												
繰延税金資産合計	15,592																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
特別償却準備金	2,190																																																																																												
圧縮記帳積立金	508																																																																																												
退職給付信託設定益	4,367																																																																																												
その他有価証券評価差額金	12,078																																																																																												
その他	1																																																																																												
繰延税金負債合計	19,146																																																																																												
繰延税金負債の純額	3,554																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との間に重要な差異がある ときの、当該差異の原因となった主要な 項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との間の差異が法定実効 税率の百分の五以下であるため、注記を 省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との間に重要な差異がある ときの、当該差異の原因となった主要な 項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との間の差異が法定実効 税率の百分の五以下であるため、注記を 省略しております。</p>																																																																																												

役員の変動 (平成 17 年 6 月 23 日付)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. 取締役

新任

(新)	(氏名)	(現)
取締役 専務執行役員	小出 三郎	専務執行役員

退任

(現)	(氏名)	(退任後の就任予定先)
取締役副社長 (兼副社長執行役員)	ジョージ・ハヤシ	MOL(America)Inc. Chairman (非常勤)

なお、取締役としての職位である、副会長、社長、副社長、専務取締役及び常務取締役は、これを置かない。そのため、以下の職位の変更を行う。

(新)	(氏名)	(現)
代表取締役 副会長執行役員	北條 時尚	代表取締役副会長 (兼副会長執行役員)
代表取締役 社長執行役員	芦田 昭充	代表取締役社長 (兼社長執行役員)
代表取締役 副社長執行役員	佐藤 博之	代表取締役副社長 (兼副社長執行役員)
取締役 専務執行役員	相良 雅雄	専務取締役 (兼専務執行役員)
取締役 専務執行役員	原田 英博	常務取締役 (兼常務執行役員)
取締役 常務執行役員	加藤 敏文	常務取締役 (兼常務執行役員)

3. 監査役

新任

(新)	(氏名)	(現)
常勤監査役	楠 宗久	内部監査室長

退任

(現)	(氏名)	(退任後の就任予定先)
常勤監査役	小林 正夫	当社顧問

4. 執行役員

職位の変更

(新)	(氏名)	(現)
専務執行役員	原田 英博	常務執行役員
専務執行役員	薬師寺 正和	常務執行役員
常務執行役員	関 政志	執行役員
常務執行役員	鈴木 修	執行役員

常務執行役員
常務執行役員

米谷 憲一
青木 陽一

執行役員
執行役員

新 任

(新)

執行役員
執行役員
執行役員
執行役員
執行役員

(氏名)

西川 司
田中 宏
山本 竹彦
佐藤 和弘
喜多澤 昇

(現)

技術部長
専用船部長
グループ事業部長
LNG船部長
定航部長

退 任

(現)

専務執行役員
常務執行役員
執行役員

(氏名)

岩田 誠
岡井 和一
大森 茂士

(退任後の就任予定先)

旭タンカー株式会社 副社長
商船三井テクノトレード株式会社 社長
東京マリン株式会社 専務取締役